

## 財政に関する長期試算について

### 1. 20年度収支の見通し

普通交付税の算定結果により交付税額が増加する一方で、原油・原材料価格の上昇などを背景とした企業収益の急激な悪化に伴い、主に法人二税の税収が当初予算を下回る見込みであるが、実質的な税収の落ち込みの8割程度の減収補てん債が発行できる見込みである。

#### 変動の内訳

・ 普通交付税の増	27 億円
・ 税収見込みの影響	△137 億円
・ 減収補てん債の発行	108 億円
20年度収支への影響	
	△2 億円

<参考>

20年度の臨時的歳入対策

歳入歳出差引収支	△361
独自の給与カット効果額	48
行政改革等推進債発行効果額	123
長期投資準備基金の取崩し	2
遊休土地の売却	10
特定目的基金からの借入	138
企業会計からの借入	40

### 2. 財政構造の傾向（H20～H30：粗い長期試算）

21年度以降の収支見通しは、20年度の税収見込みをベースに試算しているが、税収の落ち込みは、交付税において制度上一定程度措置されることなどにより、前回(5月)の試算と比較して、全体的に概ね50億円程度、収支が悪化する傾向となっている。

なお、本年7月開催の経済財政諮問会議で名目経済成長率が、2.1%から0.3%に大幅に下方修正されたことから、今回は名目経済成長率0%で試算している。

(単位：億円)

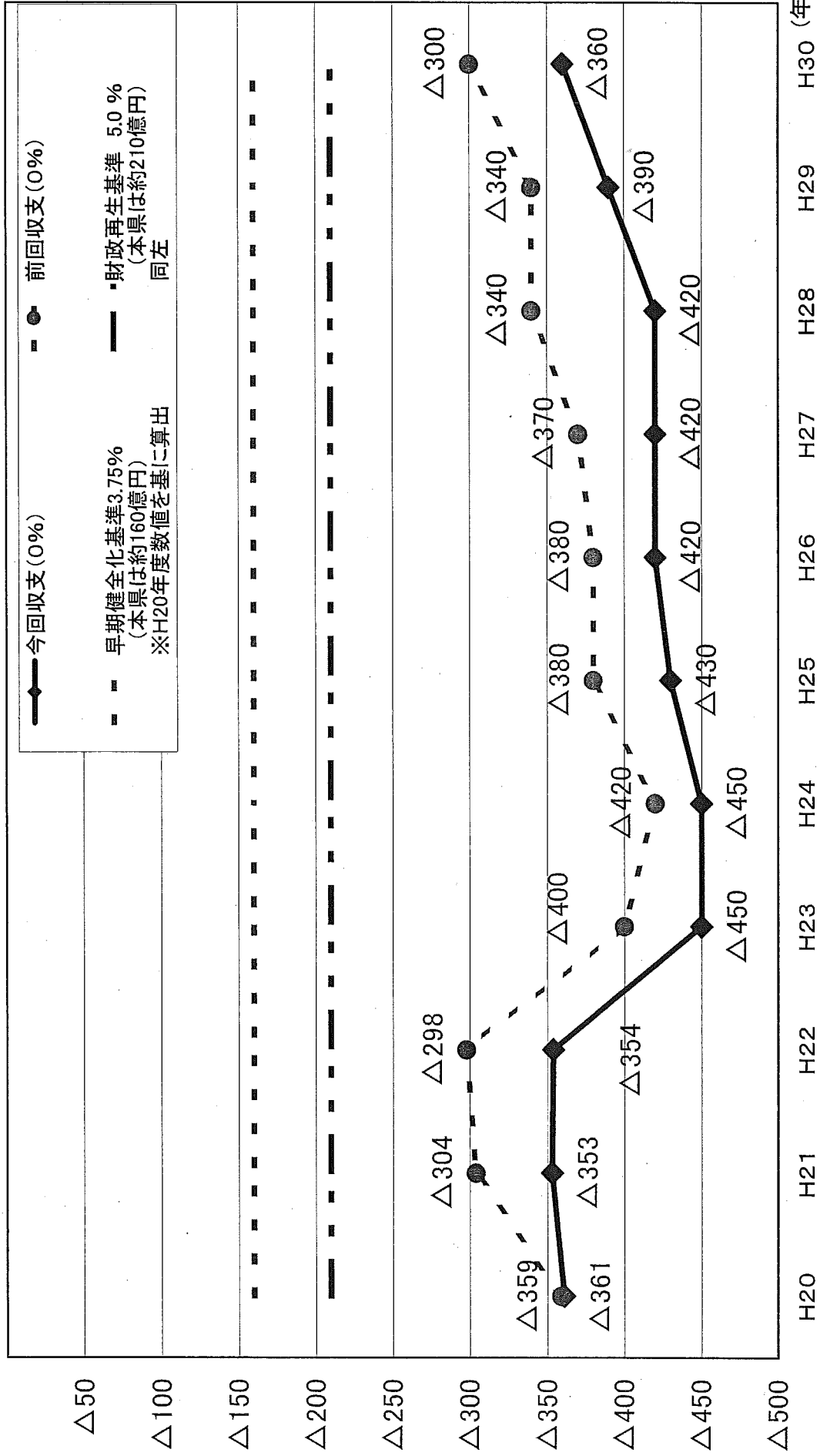
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳 出	7,278	6,942	6,915	6,880	6,900	6,850
歳 入	6,917	6,589	6,561	6,430	6,450	6,420
歳入歳出差引収支	△361	△353	△354	△450	△450	△430

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
歳 出	6,810	6,790	6,760	6,750	6,650
歳 入	6,390	6,370	6,340	6,360	6,290
歳入歳出差引収支	△420	△420	△420	△390	△360

※外郭団体の見直し、税収の変動、国の制度改正等により額の変動が生じ得る。

# 収支の推移(H20-H30)

(億円)



<別 表>

(単位：億円)

区分		H 2 0	H 2 1	H 2 2
歳 出	義務的経費	3,612	3,554	3,505
	投資的経費	1,097	885	886
	その他経費	2,569	2,503	2,524
	歳出合計	7,278	6,942	6,915
歳 入	県税等	2,548	2,477	2,485
	地方交付税等	1,744	1,809	1,781
	国庫支出金	769	684	683
	地方債	668	470	477
	その他	1,188	1,149	1,135
	歳入合計	6,917	6,589	6,561
歳入歳出差引収支		△361	△353	△354

※義務的経費…人件費、公債費、扶助費

※投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費

※県税等…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、特例交付金、特別交付金

※地方交付税等…普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債

[主な前提条件]

下記の前提条件で試算した上で、改訂第3次行財政改革大綱による効果額及び岡山市の政令市移行に伴う影響額（県市連絡会議（19年11月）における試算額）を反映。23年度以降10億円単位で試算。

○歳 入

県 税 20年6月までの調定実績をもとに20年度の税込見込みを算定し、21年度以降については、その数値をもとに、名目経済成長率0%として試算。25年度以降は据置。制度改正を加味。

地方交付税 20年度普通交付税算定額をベースに試算。

地方債 歳出に連動して試算

○歳 出

人 件 費 給与改定率0.5%、平均昇給率0.3%

公 債 費 新規借入利率2.0%

扶 助 費 20年度当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算。23年度以降は、20年度から22年度の平均伸び率（3%）で試算。

普通建設事業費 個別積算事業を除き、20年度当初予算と同額で試算

<個別積算事業>

県庁耐震改修、防災情報ネットワーク 等

補助費等 税関係交付金は県税収入等をもとに試算

介護保険等は、20年度当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算。23年度以降は、20年度から22年度の平均伸び率（4%）で試算。